

独立行政法人統計センターの平成19年度業務実績評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、総務省独立行政法人評価委員会による平成19年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成19年度業務実績評価における主な指摘事項	平成20及び21年度の運営、予算への反映状況
業務運営の高度化・効率化	<p>(ITを活用した業務基盤整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT等を活用した業務基盤の整備が、業務を効率的に運営する上で非常に効果的であるといえる。このため、次期中期目標に向け、投資効果を勘案しつつ、新たな製表システム等の研究開発に努めることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」(以下「最適化計画」という。)に基づき、平成21年1月からホストコンピュータ2台のうち1台を廃止するとともに、平成22年8月に残りのホストコンピュータをダウンサイジングすることにより、クライアント/サーバシステム(以下「C/S」という。)へ完全に移行することから、ホストコンピュータで行っている処理をC/Sで行えるよう製表システムの開発を段階的に行っている。 システムの書換えが必要な13調査20システムのうち、平成21年3月末時点で11調査18システムの開発が完了した。 なお、最適化計画の対象システムに係る経費は、効果比較年度の平成18年度に比べ、最適化計画の最終年度である23年度は約3億9000万円の削減が見込まれている。
技術の研究	<p>(研究成果の製表業務への活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の技術動向に関する情報や外部有識者の知見を積極的に活用して、製表技術に関する研究を計画的に進め、研究の成果が実務に効果的に適用されることを大いに期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度にまとめた「市区町村コードのオートコーディングに関するアルゴリズムの研究」の研究成果を踏まえて、平成20年住宅・土地統計調査に市区町村コードのオートコーディングを導入することとした。これにより、自動格付率の目標を75%に設定し、業務運営の高度化・効率化を図ることとしている。 平成21年経済センサス-基礎調査における産業分類について、従来からの知識や技術に基づく自動格付技法の改良を図る研究を行っている。この研究成果は、当該調査の産業分類符号格付事務に適用することとしている。